

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 健康長寿課
 担当名: 母子保健担当
 内線: 3326

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B35	予期せぬ妊娠救出プロジェクト		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	母子保健法		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保			
					分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>予期せぬ妊娠をしてしまった母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切ることに より、母子保健の推進を図る。</p> <p>(1) にんしんSOS相談事業 財源更正 0円</p> <p>(2) 広報啓発事業 契約差金による減 1,519千円</p> <p>(3) 10代の親支援事業 マニュアル作成の見直しによる報償費の減 2,104千円</p>			<p>(1) 事業内容 予期せぬ妊娠をしてしまった母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切る。 ア にんしんSOS相談事業 0円 イ 広報啓発事業 1,519千円 ウ 10代の親支援事業 2,104千円</p> <p>(2) 事業計画 ア にんしんSOS相談事業 にんしんSOS電話・メール相談・同行支援ができる団体への委託により相談業務を行う。 (ア) 月～土曜日(10:00～20:00)電話相談及びメールによる相談 (イ) 10代の親に対して市町村窓口等への同行支援の実施 (ウ) 専門職の配置 イ 広報啓発事業 県内協力店や市町村(約3,000か所)を通じて、予期せぬ妊娠対策の広報活動を行う。 主な配布先: 県内カラオケ店・ゲームセンター(約400店舗)、ドラッグストア(約2,000店舗)、市町村等 ウ 10代の親支援事業 10代の親支援を行う体制を整備するためマニュアル作成及び専門家による研修を行う。 (ア) 市町村職員及び教員向けのマニュアルの作成 (イ) 市町村職員及び教員向けの専門家による研修を実施</p> <p>(3) 事業効果及び目標 ア にんしんSOS電話・メール相談利用者数1,000人/年度 イ 未受診妊婦人数の減少(参考 平成28年度163人) ウ 市町村職員及び教員向けのマニュアル整備</p> <p>(4) 補正予算の概要 ア 国庫補助金の交付要綱改正等に伴う歳入の変更 イ 名刺大カード印刷に係る契約差金に伴う減額 ウ 市町村職員及び教員向けマニュアル作成の見直しにより、作業部会を開催しないことによる減額</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国1/2・県1/2) (2) (3) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>(区分) 衛生費 (細目) 母子保健費 (細節) 母子保健費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500円×1.0人=9,500円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	15,417	1,631					14,037	11,794	
現計額	15,417	1,380					14,037		